

沖縄振興予算

予算の現状

本土復帰後40年間の沖縄振興

高率補助制度により
社会資本や生活基盤の整備に一定の成果

一方では

国の公共事業予算に連動した
沖縄振興予算の大幅な削減

依然として残る特殊事情

- 東京から1,500km、南北400km、東西1,000kmの広い海域に多数の離島が点在し、本土から遠隔にある地理的不利性
- 我が国でも稀な亜熱帯気候に属する自然的特性
- 戦後27年間の米軍統治下にあった歴史的事情
- 米軍施設・区域が集中している社会的事情

県民所得、産業振興、雇用対策、離島振興、
教育・医療・社会福祉など

課題の解決に向けて

沖縄21世紀ビジョンの実現

ソフト事業を含めた
沖縄振興の安定的な財源の確保が必要

沖縄振興特別推進交付金を創設

内閣府沖縄担当部局予算の推移
(最終予算ベース・平成10年度～)
※H28,29,30は当初予算

